



市川レポート

自民党総裁選5候補の政策比較と予想される市場の反応

- 自民党総裁選は9月22日に告示され5名が立候補し、物価高への対策が必要との主張で一致。
- 5名とも消費税減税に積極姿勢は示さず、赤字国債にも慎重だが高市氏はやむを得ずとの認識。
- 総裁選だけでなく、どの野党と連携を強化するのかについても、今後の市場をみる上で重要な要素。

自民党総裁選は9月22日に告示され5名が立候補し、物価高への対策が必要との主張で一致

石破茂首相の後継を決める自民党総裁選挙が9月22日に告示され、小林鷹之元経済安全保障相、茂木敏充前幹事長、林芳正官房長官、高市早苗前経済安全保障相、小泉進次郎農林水産相の5名が立候補しました（届け出順）。自民党は翌23日に共同記者会見と青年局・女性局主催の討論会を開き、5候補はそれぞれ自身の政策について述べました。今回のレポートでは、各候補の政策を比較し、今後予想される市場の反応を考えます。

5候補の主な政策や主張は図表の通りですが、以下、今回の総裁選で争点となり得る物価高対策や消費税減税などを中心にみていきます。まず、物価高対策について、小林氏は所得税の定率減税（期限・所得制限あり）、茂木氏は数兆円規模の生活支援特別地方交付金の創設、林氏は実質賃金が1%程度上昇する経済状況の定着、高市氏は給付付き税額控除の制度設計、小泉氏は所得税の基礎控除引き上げの検討を主張しています。

【図表：自民党総裁選5候補の主な政策・主張】

小林鷹之元経済安全保障相	茂木敏充前幹事長	林芳正官房長官	高市早苗前経済安全保障相	小泉進次郎農林水産相
<ul style="list-style-type: none"> ・ 所得税の定率減税（期限・所得制限あり）。 ・ ガソリン税に上乗せしている旧暫定税率の早期廃止。 ・ 赤字国債の大幅増発につながってはいけない。 ・ 社会保障国民会議の設置と包括的改革の実施。 ・ 政策の連携の先に連立がみえてくる。 ・ 外国人の住宅用地取得規制。 ・ 防衛費の引き上げ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 数兆円規模の生活支援特別地方交付金の創設。 ・ 赤字国債増発は慎重であるべき。 ・ 負担能力に応じた社会保障制度の確立。 ・ 基本的な政策が一致できる政党と新たな連立の枠組みを追求する。 ・ 平均年収を3年以内に50万円引き上げる。 ・ 増税ゼロの政策推進を実行。 ・ 企業、人材などの東京一極集中を是正。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実質賃金が1%程度上昇する経済状況の定着。 ・ ガソリン税に上乗せしている旧暫定税率の早期廃止。 ・ 赤字国債の増発は原則として慎まなければならない。 ・ 日本版ユニバーサル・クレジット（中・低所得者向けの所得に応じた支援）の創設。 ・ 野党とはまず政策ごとの連携を重視。GX、DXを軸とした成長戦略。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給付付き税額控除の制度設計。 ・ ガソリン税に上乗せしている旧暫定税率の早期廃止。 ・ どうしてもというときは赤字国債の発行はやむを得ない。 ・ 攻めの予防医療の徹底。 ・ 基本政策が合致する野党とは連立を組むことも考えたい。 ・ 年取の壁の引き上げなど、働く意欲を阻害しない制度を整備。 ・ 責任ある積極財政。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所得税の基礎控除引き上げの検討。 ・ ガソリン税に上乗せしている旧暫定税率の早期廃止。 ・ 対GDP比の債務残高を安定的に引き下げたい。 ・ 全世代型社会保障の実現。 ・ 連立を拡大した方が政治は安定する。 ・ 2030年度までに平均賃金を100万円増。 ・ 2030年度までに国内投資135兆円増。 ・ 防衛費の対GDP比2%目標達成。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



5名とも消費税減税に積極姿勢は示さず、赤字国債にも慎重だが高市氏はやむを得ずとの認識

小林氏、林氏、高市氏、小泉氏は、ガソリン税に上乘せしている旧暫定税率の早期廃止を掲げた一方、消費税減税に積極的な姿勢を示す候補はおらず、参議院選挙で与党が公約に掲げた一律2万円の現金給付を公約に明記した候補もいませんでした。なお、物価高対策のための赤字国債の増発について、高市氏はやむを得ないとの認識を示したものの、ほかの4候補は慎重な姿勢を示しました。

社会保障制度改革に関し、小林氏は社会保障国民会議の設置と包括的改革の実施、茂木氏は負担能力に応じた社会保障制度の確立、林氏は日本版ユニバーサル・クレジット（中・低所得者向けの所得に応じた支援）の創設、高市氏は攻めの予防医療の徹底、小泉氏は全世代型社会保障の実現を主張しています。また、野党との連携は、茂木氏、高市氏、小泉氏が連立拡大に前向き、小林氏、林氏は政策ごとの連携重視とみられます。

総裁選だけでなく、どの野党と連携を強化するのかについても、今後の市場をみる上で重要な要素

市場の関心の高い、日銀の金融政策についての発言は、現時点で多くありません。なお、市場では、高市氏勝利なら、財政拡張と緩和的な金融環境継続の思惑から長期金利上昇、円安、株高という動きを見込む向きは多く、実際、すでにある程度の織り込みが進んでいるとも考えられます。そのため、石破茂首相の政策を引き継ぎ財政規律にも配慮するとみられる小泉氏や林氏が勝利した場合は、いったん織り込み修正の反応も予想されます。

現在の与党は少数与党であるため、自民党の新総裁が首相に選出された場合でも、自身の政策を実行するにあたっては、野党の協力が必要となります。与党の連携先としては、国民民主党、日本維新の会、立憲民主党の名前が挙がっており、このうち国民民主党が最も財政拡張に積極的とみられます。新総裁が誰になるかに加え、与党がどの野党と連携を強化するのかについても、今後の市場を見通す上で重要な要素になると思われます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会